付属資料１４－３

新たな目黒区民センター等整備・運営事業

～めぐろかがやきプロジェクト～

様式集（Word）

令和６年７月

（令和６年８月９日一部修正）

目黒区

様式2

令和　　年　　月　　日

**守秘義務対象開示資料交付申込書**

　（あて先）目黒区長

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者の氏名　※押印不要 |  |
| 責任者の氏名　※押印不要 |  |
| 責任者の電話番号 |  |
| 責任者のメールアドレス |  |
| 担当者の氏名　※押印不要 |  |
| 担当者の電話番号 |  |
| 担当者のメールアドレス |  |

当社は、新たな目黒区民センター整備・運営事業（以下「本事業」といいます。）募集要項に示す、募集要項等に関する守秘義務対象開示資料の交付を希望します。

また、当社は、守秘義務対象開示資料に記載された情報（以下「配付情報」といいます。）の取り扱いについて、次の通り誓約します。

1. 配付情報の漏洩等の事実があった場合は当社が一切の責任を負います。
2. 当社は、当社の従業員の故意又は過失により配付情報が漏洩したとき、取扱上の責任を免れません。
3. 当社は、配付情報について、当社の従業員で、本事業の検討に関係のある者以外には伝達しません。なお、当社は、本事業の検討に関係ある者に対しても、必要な限度を超えて配付情報を伝達しません。
4. 当社は、配付情報について、必要以上の複製を行いません。
5. 当社は、配付情報について、本誓約書の違反等により目黒区が返却を求める場合は当該請求後速やかに、全て目黒区に返却します。
6. 当社は、複写又は複製した配付情報を、目黒区の指定する期日までに（又は本誓約書の違反等により目黒区が廃棄を求める場合は当該請求後速やかに）、全て適切に廃棄します。
7. 当社は、配付により配付情報の内容を知り得た取扱者が離職した後も、知り得た情報につき、本誓約書各項の規定を遵守させます。
8. 目黒区が必要あると認めたときは、配付情報の保全に関する検査を受け入れ、又は必要な指示に従います。
9. 当社は配付情報の漏洩、紛失等が発生し、また、それらの疑い若しくはおそれがあったときは、損害賠償など適切な措置を講じるとともに、その詳細を速やかに目黒区に報告します。

以　上

様式4-1

令和　　年　　月　　日

**参加表明書**

　（あて先）目黒区長

|  |  |
| --- | --- |
| グループ名 |  |
|  |  |
| 代表企業 |  |
| 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者の氏名 | 印 |

　令和６年７月１６日付けで公表されました「新たな目黒区民センター等整備・運営事業」に係る公募型プロポーザルについて、参加を表明します。

様式4-2

令和　　年　　月　　日

**応募者資格審査申請書**

　（あて先）目黒区長

|  |  |
| --- | --- |
| グループ名 |  |
|  |  |
| 代表企業 |  |
| 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者の氏名 | 印 |

　令和６年７月１６日付けで公表されました「新たな目黒区民センター等整備・運営事業」に係る応募者資格について確認されたく、下記の書類を添えて申請します。

　なお、当グループ及び当グループの構成企業及び協力企業は、全て地方自治法施行令第167条の４及びPFI法第９条の規定に該当する者でないこと、募集要項3.（1）応募者の構成及び3.（２）応募者の備えるべき参加資格要件の１）共通の参加資格要件の規定を満たしていること、本申請書及び添付書類の内容について事実と相違ないこと、他の応募者の構成員・協力企業として本事業に応募しないことを誓約します。

様式4-3

令和　　年　　月　　日

**体制図・役割分担表**

※応募者のグループの体制図および各構成員・協力企業の担当業務等を明記すること。

※各業務を複数企業で実施する場合には、当該業務を統括する企業を明記し、かつ、参加資格要件との対応がわかるよう、それぞれの企業が担当する部分を具体的に記載すること。

（本文の消去は可）

様式4-4

令和　　年　　月　　日

**業務別の参加資格要件の確認表**

※　募集要項で業務別の参加資格要件（実績要件）を求める各業務等（設計業務、建設業務、工事監理業務、維持管理業務、運営業務、民間収益事業）において、該当する企業名を記載すること。

※　各業務を行う者が複数いる場合、要件を満たすために必要なすべての企業名を記載すること（全者に必要な要件については当該業務を行う全ての企業名を、1者以上の該当が必要な要件については当該業務にあたる企業名（1者以上）を記載する）。

1. 設計業務を行う者（建築）

| 募集要項上の該当箇所 | 項目 | 企業名 |
| --- | --- | --- |
| 3.(2)2)①ア | 建築士法（昭和 25 年法律第 202 号）第 23 条第１項の規定により、一級建築士事務所の登録 |  |
| 3.(2)2)①イ | 平成26年度以降に完了した、延床面積10,000㎡以上の複合施設の設計業務にかかる実績 |  |
| 3.(2)2)①ウ | 平成26年度以降に完了した、延床面積1,500㎡以上の屋内運動施設、及び25ｍ以上の屋内プールの設計業務にかかる実績 |  |
| 3.(2)2)①エ | 平成26年度以降に完了した、収蔵庫を備える美術館又は博物館の設計業務にかかる実績 |  |
| 3.(2)2)①オ | 平成26年度以降に完了した、延床面積5,000㎡以上の小学校又は中学校の設計業務にかかる実績 |  |

1. 設計業務を行う者（造園）

| 募集要項上の該当箇所 | 項目 | 企業名 |
| --- | --- | --- |
| 3.(2)2)②ア | 建設コンサルタント登録規程（昭和 52 年建設省告示第 717 号）第２条の規定に基づく「造園部門」の登録 |  |
| 3.(2)2)②イ | 平成26年度以降に完了した、1ha以上の都市公園の設計業務にかかる実績 |  |

1. 建設業務を行う者（建築）

| 募集要項上の該当箇所 | 項目 | 企業名 |
| --- | --- | --- |
| 3.(2)2)③ア | 建設業法（昭和 24 年法律第 100 号）第３条第１項の規定による特定建設業の許可（建築一式工事） |  |
| 3.(2)2)③イ | 平成26年度以降に完了した、延床面積10,000㎡以上の複合施設の施工実績（工事が完了した実績に限る。以下同じ。） |  |
| 3.(2)2)③ウ | 平成26年度以降に完了した、延床面積1,500㎡以上の屋内運動施設、及び25ｍ以上の屋内プールの施工実績 |  |
| 3.(2)2)③エ | 平成26年度以降に完了した、収蔵庫を備える美術館又は博物館の施工実績 |  |
| 3.(2)2)③オ | 平成26年度以降に完了した、延床面積5,000㎡以上の小学校又は中学校の施工実績 |  |

1. 建設業務を行う者（造園）

| 募集要項上の該当箇所 | 項目 | 企業名 |
| --- | --- | --- |
| 3.(2)2)④ア | 1ha以上の都市公園の施工実績を有すること（工事が完了した実績に限る。改修工事を含む。）。ただし、共同企業体の構成企業としての実績は、出資比率が 100 分の 20 以上のものに限る。 |  |

1. 工事監理業務を行う者（建築）

| 募集要項上の該当箇所 | 項目 | 企業名 |
| --- | --- | --- |
| 3.(2)2)⑤ | 建築士法（昭和 25 年法律第 202 号）第 23 条第１項の規定により、一級建築士事務所の登録 |  |
| 3.(2)2)⑤ | 平成26年度以降に完了した、延床面積10,000㎡以上の複合施設の工事監理業務にかかる実績 |  |
| 3.(2)2)⑤ | 平成26年度以降に完了した、延床面積1,500㎡以上の屋内運動施設、及び25ｍ以上の屋内プールの工事監理業務にかかる実績 |  |
| 3.(2)2)⑤ | 平成26年度以降に完了した、収蔵庫を備える美術館又は博物館の工事監理業務にかかる実績 |  |
| 3.(2)2)⑤ | 平成26年度以降に完了した、延床面積5,000㎡以上の小学校又は中学校の工事監理業務にかかる実績 |  |

1. 工事監理業務を行う者（造園）

| 募集要項上の該当箇所 | 項目 | 企業名 |
| --- | --- | --- |
| 3.(2)2)⑥ | 建設コンサルタント登録規程（昭和 52 年建設省告示第 717 号）第２条の規定に基づく「造園部門」の登録 |  |
| 3.(2)2)⑥ | 平成26年度以降に完了した、1ha以上の都市公園の設計業務にかかる実績 |  |

1. 維持管理業務を行う者

| 募集要項上の該当箇所 | 項目 | 企業名 |
| --- | --- | --- |
| 3.(2)2)⑦ア | 維持管理業務を行うにあたって必要な資格（許可・登録・認定等）　※必要に応じて記載 |  |
| 3.(2)2)⑦イ | 延べ面積10,000 ㎡ 以上の公共施設について、１年以上の維持管理業務の実績 |  |
| 3.(2)2)⑦ウ | 延べ面積1,000 ㎡ 以上の美術館又は博物館について、１年以上の維持管理業務の実績 |  |
| 3.(2)2)⑦エ | 延べ面積1,500㎡以上の屋内運動施設、及び25ｍ以上の屋内プールについて、１年以上の維持管理業務の実績 |  |

1. 運営業務を行う者

| 募集要項上の該当箇所 | 項目 | 企業名 |
| --- | --- | --- |
| 3.(2)2)⑧ア | 運営業務を行うにあたって必要な資格（許可・登録・認定等）　※必要に応じて記載 |  |
| 3.(2)2)⑧イ | 延べ面積10,000 ㎡ 以上の公共施設（複数の公共機能で構成されたもの）について、１年以上の運営業務の実績 |  |
| 3.(2)2)⑧ウ | 延べ面積1,000 ㎡ 以上の図書館について、１年以上の運営業務の実績 |  |
| 3.(2)2)⑧エ | 延床面積1,500㎡以上の屋内運動施設、及び25ｍ以上の屋内プールについて、１年以上の運営業務の実績 |  |

1. 民間収益事業を行う者

| 募集要項上の該当箇所 | 項目 | 企業名 |
| --- | --- | --- |
| 3.(2)2)⑨ア | 延べ面積20,000 ㎡以上の複合施設（住宅用途を含む）の不動産開発事業に不動産開発事業者として関与した実績 |  |
| 3.(2)2)⑨イ | 総戸数80戸以上の定借分譲マンションの分譲実績 |  |

様式4-4添付①

令和　　年　　月　　日

**統括管理業務を行う者の基本情報**

|  |  |
| --- | --- |
| 企業名 |  |
| 参加区分 | 代表企業・構成員・協力企業（いずれかを記載） |
| 担当する業務名 |  |

■備考

※１　募集要項３．（２）にて求める実績の有無に係らず、統括管理業務を行う者全てが個別に本様式を作成すること。

※２　統括管理を行う者が複数いる場合は、企業ごとに作成し、様式番号に枝番を付加すること。（例　様式●-●-1）

様式4-4添付②

令和　　年　　月　　日

**設計業務（建築）を行う者の参加資格要件について**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 企業名 | | |  |
| 参加区分 | | | 代表企業・構成員・協力企業（いずれかを記載） |
| 担当する業務名 | | |  |
| 共通 | 目黒区競争入札参加資格者名簿の番号 | |  |
| ア | 一級建築士事務所登録番号 | | （登録年月日：○年○月○日） |
| イ～オ | 基本設計・実施設計実績の内容（1件目） | | |
|  | 実績の種類 | イ 平成26年度以降に完了した、延床面積10,000㎡以上の複合施設の設計業務にかかる実績があること。  ウ 平成26年度以降に完了した、延床面積1,500㎡以上の屋内運動施設、及び25ｍ以上の屋内プールの設計業務にかかる実績があること。  エ 平成26年度以降に完了した、収蔵庫を備える美術館又は博物館の設計業務にかかる実績があること。  オ 平成26年度以降に完了した、延床面積5,000㎡以上の小学校又は中学校の設計業務にかかる実績があること。　　　　　　　　　（いずれかを記載） |
| 委託業務の名称 |  |
| 発注者名 |  |
| 委託業務場所 | ○○県○○市○○町 |
| 設計業務の履行期間 | 平成○年○月○日～平成○年○月○日 |
| 設計実績の種類 | 基本設計　・　実施設計　（いずれかを記載） |
| 構造・階数 |  |
| 延床面積 | ○○．○○○㎡ |
| 施設の諸室概要 |  |
| 基本設計・実施設計実績の内容（2件目）※必要に応じて適宜行を追加すること | | |
|  | 実績の種類 | イ 平成26年度以降に完了した、延床面積10,000㎡以上の複合施設の設計業務にかかる実績があること。  ウ 平成26年度以降に完了した、延床面積1,500㎡以上の屋内運動施設、及び25ｍ以上の屋内プールの設計業務にかかる実績があること。  エ 平成26年度以降に完了した、収蔵庫を備える美術館又は博物館の設計業務にかかる実績があること。  オ 平成26年度以降に完了した、延床面積5,000㎡以上の小学校又は中学校の設計業務にかかる実績があること。　　　　　　　　　（いずれかを記載） |
| 委託業務の名称 |  |
| 発注者名 |  |
| 委託業務場所 | ○○県○○市○○町 |
| 設計業務の履行期間 | 平成○年○月○日～平成○年○月○日 |
| 設計実績の種類 | 基本設計　・　実施設計　（いずれかを記載） |
| 構造・階数 |  |
| 延床面積 | ○○．○○○㎡ |
| 施設の諸室概要 |  |

■備考

※１　募集要項３．（２）にて求める実績の有無に係らず、設計業務を行う者全てが個別に本様式を作成すること。

※２　設計業務を行う者が複数いる場合は、企業ごとに本様式及び添付書類をまとめて作成し、様式番号に枝番を付加すること。（例　様式●-●-1）

※３　設計業務を行う者が複数いる場合、要件を満たす場合のみ記載すること。

※４　実績が2件以上ある場合、行を適宜追加し、記載すること。

■添付書類

（必須）担当業務に係る目黒区競争入札参加資格審査結果通知書※写し

（参加資格確認基準日までに資格を有していない事業者については、必要書類を区へ提出すること。なお、必要書類とは、東京電子自治体共同運営電子調達サービス「建設工事等競争入札参加資格申請の手引き（四十五版）」「第２　新規申請と継続申請の手続きの流れ」「９．必要書類の郵送」に記載された書類のことをいう。詳細は以下のページを参照すること。

https://www.e-tokyo.lg.jp/choutatu\_ppij/cmn/tmg/cmn/files/380\_manual\_k\_tebiki.pdf）

（必須）一級建築士事務所登録通知書※写し

（適宜）設計実績の根拠書類（契約書及び仕様書又は図面等の規模が分かる書類等）※写し

様式4-4添付③

令和　　年　　月　　日

**設計業務（造園）を行う者の参加資格要件について**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 企業名 | | |  |
| 参加区分 | | | 代表企業・構成員・協力企業（いずれかを記載） |
| 担当する業務名 | | |  |
| 共通 | 目黒区競争入札参加資格者名簿の番号 | |  |
| ア | 建設コンサルタント登録番号 | | （登録年月日：○年○月○日） |
| イ | 基本設計・実施設計実績の内容（1件目） | | |
|  | 実績の種類 | イ 平成26年度以降に完了した、1ha以上の都市公園の設計業務にかかる実績があること。 |
| 委託業務の名称 |  |
| 発注者名 |  |
| 委託業務場所 | ○○県○○市○○町 |
| 設計業務の履行期間 | 平成○年○月○日～平成○年○月○日 |
| 延床面積 | ○○．○○○㎡ |
| 公園の概要 |  |

■備考

※１　募集要項３．（２）にて求める実績の有無に係らず、設計業務を行う者全てが個別に本様式を作成すること。

※２　設計業務を行う者が複数いる場合は、企業ごとに本様式及び添付書類をまとめて作成し、様式番号に枝番を付加すること。（例　様式●-●-1）

※３　設計業務を行う者が複数いる場合、要件を満たす場合のみ記載すること。

■添付書類

（必須）担当業務に係る目黒区競争入札参加資格審査結果通知書※写し

（参加資格確認基準日までに資格を有していない事業者については、必要書類を区へ提出すること。なお、必要書類とは、東京電子自治体共同運営電子調達サービス「建設工事等競争入札参加資格申請の手引き（四十五版）」「第２　新規申請と継続申請の手続きの流れ」「９．必要書類の郵送」に記載された書類のことをいう。詳細は以下のページを参照すること。

https://www.e-tokyo.lg.jp/choutatu\_ppij/cmn/tmg/cmn/files/380\_manual\_k\_tebiki.pdf）

（必須）建設コンサルタント登録規程（昭和 52 年建設省告示第 717 号）第２条の規定に基づく「造園部門」の登録通知書※写し

（適宜）設計実績の根拠書類（契約書及び仕様書又は図面等の規模が分かる書類等）※写し

様式4-4添付④

令和　　年　　月　　日

**建設業務（建築）を行う者の参加資格要件について**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 企業名 | | |  |
| 参加区分 | | | 代表企業・構成員・協力企業（いずれかを記載） |
| 担当する業務名 | | |  |
| 共通 | 目黒区競争入札参加資格者名簿の番号 | |  |
| ア | 建設業許可番号 | | （登録年月日：○年○月○日） |
| イ～オ | 建設実績の内容（1件目） | | |
|  | 実績の種類 | イ 平成26年度以降に完了した、延床面積10,000㎡以上の複合施設の施工実績（工事が完了した実績に限る。以下同じ。）を有すること。  ウ 平成26年度以降に完了した、延床面積1,500㎡以上の屋内運動施設、及び25ｍ以上の屋内プールの施工実績を有すること。  エ 平成26年度以降に完了した、収蔵庫を備える美術館又は博物館の施工実績を有すること。  オ 平成26年度以降に完了した、延床面積5,000㎡以上の小学校又は中学校の施工実績を有すること。　　　　　　　　　（いずれかを記載） |
| 委託業務の名称 |  |
| 発注者名 |  |
| 委託業務場所 | ○○県○○市○○町 |
| 建設業務の履行期間 | 平成○年○月○日～平成○年○月○日 |
| 構造・階数 |  |
| 延床面積 | ○○．○○○㎡ |
| 施設の諸室概要 |  |
| 建設実績の内容（2件目）※必要に応じて適宜行を追加すること | | |
|  | 実績の種類 | イ 平成26年度以降に完了した、延床面積10,000㎡以上の複合施設の施工実績（工事が完了した実績に限る。以下同じ。）を有すること。  ウ 平成26年度以降に完了した、延床面積1,500㎡以上の屋内運動施設、及び25ｍ以上の屋内プールの施工実績を有すること。  エ 平成26年度以降に完了した、収蔵庫を備える美術館又は博物館の施工実績を有すること。  オ 平成26年度以降に完了した、延床面積5,000㎡以上の小学校又は中学校の施工実績を有すること。　　　　　　　　　（いずれかを記載） |
| 委託業務の名称 |  |
| 発注者名 |  |
| 委託業務場所 | ○○県○○市○○町 |
| 建設業務の履行期間 | 平成○年○月○日～平成○年○月○日 |
| 構造・階数 |  |
| 延床面積 | ○○．○○○㎡ |
| 施設の諸室概要 |  |

■備考

※１　募集要項３．（２）にて求める実績の有無に係らず、建設業務を行う者全てが個別に本様式を作成すること。

※２　建設業務を行う者が複数いる場合は、企業ごとに本様式及び添付書類をまとめて作成し、様式番号に枝番を付加すること。（例　様式●-●-1）

※３　建設業務を行う者が複数いる場合、要件を満たす場合のみ記載すること。

※４　実績が2件以上ある場合、行を適宜追加し、記載すること。

■添付書類

（必須）担当業務に係る目黒区競争入札参加資格審査結果通知書※写し

（参加資格確認基準日までに資格を有していない事業者については、必要書類を区へ提出すること。なお、必要書類とは、東京電子自治体共同運営電子調達サービス「建設工事等競争入札参加資格申請の手引き（四十五版）」「第２　新規申請と継続申請の手続きの流れ」「９．必要書類の郵送」に記載された書類のことをいう。詳細は以下のページを参照すること。

https://www.e-tokyo.lg.jp/choutatu\_ppij/cmn/tmg/cmn/files/380\_manual\_k\_tebiki.pdf）

（必須）建設業法（昭和 24 年法律第 100 号）第３条第１項の規定による特定建設業の許可（建築一式工事）通知書※写し

（適宜）建設実績の根拠書類（契約書及び仕様書又は図面等の規模が分かる書類等）※写し

様式4-4添付⑤

令和　　年　　月　　日

**建設業務（造園）を行う者の参加資格要件について**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 企業名 | | |  |
| 参加区分 | | | 代表企業・構成員・協力企業（いずれかを記載） |
| 担当する業務名 | | |  |
| 共通 | 目黒区競争入札参加資格者名簿の番号 | |  |
| ア | 建設実績の内容（1件目） | | |
|  | 実績の種類 | ア 1ha以上の都市公園の施工実績を有すること（工事が完了した実績に限る。改修工事を含む。）。ただし、共同企業体の構成企業としての実績は、出資比率が 100 分の 20 以上のものに限る。 |
| 委託業務の名称 |  |
| 発注者名 |  |
| 委託業務場所 | ○○県○○市○○町 |
| 設計業務の履行期間 | 平成○年○月○日～平成○年○月○日 |
| 延床面積 | ○○．○○○㎡ |
| 公園の概要 |  |

■備考

※１　募集要項３．（２）にて求める実績の有無に係らず、建設業務を行う者全てが個別に本様式を作成すること。

※２　建設業務を行う者が複数いる場合は、企業ごとに本様式及び添付書類をまとめて作成し、様式番号に枝番を付加すること。（例　様式●-●-1）

※３　建設業務を行う者が複数いる場合、要件を満たす場合のみ記載すること。

■添付書類

（必須）担当業務に係る目黒区競争入札参加資格審査結果通知書※写し

（参加資格確認基準日までに資格を有していない事業者については、必要書類を区へ提出すること。なお、必要書類とは、東京電子自治体共同運営電子調達サービス「建設工事等競争入札参加資格申請の手引き（四十五版）」「第２　新規申請と継続申請の手続きの流れ」「９．必要書類の郵送」に記載された書類のことをいう。詳細は以下のページを参照すること。

https://www.e-tokyo.lg.jp/choutatu\_ppij/cmn/tmg/cmn/files/380\_manual\_k\_tebiki.pdf）

（適宜）建設実績の根拠書類（契約書及び仕様書又は図面等の規模が分かる書類等）※写し

様式4-4添付⑥

令和　　年　　月　　日

**工事監理業務（建築）を行う者の参加資格要件について**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 企業名 | | |  |
| 参加区分 | | | 代表企業・構成員・協力企業（いずれかを記載） |
| 担当する業務名 | | |  |
| 共通 | 目黒区競争入札参加資格者名簿の番号 | |  |
| ア | 一級建築士事務所登録番号 | | （登録年月日：○年○月○日） |
| イ～オ | 工事監理実績の内容（1件目） | | |
|  | 実績の種類 | イ 平成26年度以降に完了した、延床面積10,000㎡以上の複合施設の工事監理業務にかかる実績があること。  ウ 平成26年度以降に完了した、延床面積1,500㎡以上の屋内運動施設、及び25ｍ以上の屋内プールの工事監理業務にかかる実績があること。  エ 平成26年度以降に完了した、収蔵庫を備える美術館又は博物館の工事監理業務にかかる実績があること。  オ 平成26年度以降に完了した、延床面積5,000㎡以上の小学校又は中学校の工事監理業務にかかる実績があること。　　　　　　　（いずれかを記載） |
| 委託業務の名称 |  |
| 発注者名 |  |
| 委託業務場所 | ○○県○○市○○町 |
| 工事監理業務の履行期間 | 平成○年○月○日～平成○年○月○日 |
| 構造・階数 |  |
| 延床面積 | ○○．○○○㎡ |
| 施設の諸室概要 |  |
| 工事監理実績の内容（2件目）※必要に応じて適宜行を追加すること | | |
|  | 実績の種類 | イ 平成26年度以降に完了した、延床面積10,000㎡以上の複合施設の工事監理業務にかかる実績があること。  ウ 平成26年度以降に完了した、延床面積1,500㎡以上の屋内運動施設、及び25ｍ以上の屋内プールの工事監理業務にかかる実績があること。  エ 平成26年度以降に完了した、収蔵庫を備える美術館又は博物館の工事監理業務にかかる実績があること。  オ 平成26年度以降に完了した、延床面積5,000㎡以上の小学校又は中学校の工事監理業務にかかる実績があること。　　　　　　　（いずれかを記載） |
| 委託業務の名称 |  |
| 発注者名 |  |
| 委託業務場所 | ○○県○○市○○町 |
| 工事監理業務の履行期間 | 平成○年○月○日～平成○年○月○日 |
| 構造・階数 |  |
| 延床面積 | ○○．○○○㎡ |
| 施設の諸室概要 |  |

■備考

※１　募集要項３．（２）にて求める実績の有無に係らず、工事監理業務を行う者全てが個別に本様式を作成すること。

※２　工事監理業務を行う者が複数いる場合は、企業ごとに本様式及び添付書類をまとめて作成し、様式番号に枝番を付加すること。（例　様式●-●-1）

※３　工事監理業務を行う者が複数いる場合、要件を満たす場合のみ記載すること。

※４　実績が2件以上ある場合、行を適宜追加し、記載すること。

■添付書類

（必須）担当業務に係る目黒区競争入札参加資格審査結果通知書※写し

（参加資格確認基準日までに資格を有していない事業者については、必要書類を区へ提出すること。なお、必要書類とは、東京電子自治体共同運営電子調達サービス「建設工事等競争入札参加資格申請の手引き（四十五版）」「第２　新規申請と継続申請の手続きの流れ」「９．必要書類の郵送」に記載された書類のことをいう。詳細は以下のページを参照すること。

https://www.e-tokyo.lg.jp/choutatu\_ppij/cmn/tmg/cmn/files/380\_manual\_k\_tebiki.pdf）

（必須）一級建築士事務所登録通知書※写し

（適宜）工事監理実績の根拠書類（契約書及び仕様書又は図面等の規模が分かる書類等）※写し

様式4-4添付⑦

令和　　年　　月　　日

**工事監理業務（造園）を行う者の参加資格要件について**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 企業名 | | |  |
| 参加区分 | | | 代表企業・構成員・協力企業（いずれかを記載） |
| 担当する業務名 | | |  |
| 共通 | 目黒区競争入札参加資格者名簿の番号 | |  |
| ア | 建設コンサルタント登録番号 | | （登録年月日：○年○月○日） |
| イ | 基本設計・実施設計実績の内容（1件目） | | |
|  | 実績の種類 | イ 平成26年度以降に完了した、1ha以上の都市公園の設計業務にかかる実績があること。 |
| 委託業務の名称 |  |
| 発注者名 |  |
| 委託業務場所 | ○○県○○市○○町 |
| 設計業務の履行期間 | 平成○年○月○日～平成○年○月○日 |
| 延床面積 | ○○．○○○㎡ |
| 公園の概要 |  |

■備考

※１　募集要項３．（２）にて求める実績の有無に係らず、工事監理業務を行う者全てが個別に本様式を作成すること。

※２　工事監理業務を行う者が複数いる場合は、企業ごとに本様式及び添付書類をまとめて作成し、様式番号に枝番を付加すること。（例　様式●-●-1）

■添付書類

（必須）担当業務に係る目黒区競争入札参加資格審査結果通知書※写し

（参加資格確認基準日までに資格を有していない事業者については、必要書類を区へ提出すること。なお、必要書類とは、東京電子自治体共同運営電子調達サービス「建設工事等競争入札参加資格申請の手引き（四十五版）」「第２　新規申請と継続申請の手続きの流れ」「９．必要書類の郵送」に記載された書類のことをいう。詳細は以下のページを参照すること。

https://www.e-tokyo.lg.jp/choutatu\_ppij/cmn/tmg/cmn/files/380\_manual\_k\_tebiki.pdf）

（必須）建設コンサルタント登録規程（昭和 52 年建設省告示第 717 号）第２条の規定に基づく「造園部門」の登録通知書※写し

（適宜）設計実績の根拠書類（契約書及び仕様書又は図面等の規模が分かる書類等）※写し

様式4-4添付⑧

令和　　年　　月　　日

**開館準備業務を行う者の参加資格要件について**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 企業名 | |  |
| 参加区分 | | 代表企業・構成員・協力企業（いずれかを記載） |
| 担当する業務名 | |  |
| 共通 | 目黒区競争入札参加資格者名簿の番号 |  |

■備考

※１　募集要項３．（２）にて求める実績の有無に係らず、開館準備業務を行う者全てが個別に本様式を作成すること。

※２　開館準備管理を行う者が複数いる場合は、企業ごとに本様式及び添付書類をまとめて作成し、様式番号に枝番を付加すること。（例　様式●-●-1）

■添付書類

（必須）担当業務に係る目黒区競争入札参加資格審査結果通知書※写し

（参加資格確認基準日までに資格を有していない事業者については、必要書類を区へ提出すること。なお、必要書類とは、東京電子自治体共同運営電子調達サービス「物品買入れ等競争入札参加資格申請の手引き（四十版）」「第２　新規申請と継続申請の手続きの流れ」「９．必要書類の郵送」に記載された書類のことをいう。詳細は以下のページを参照すること。

https://www.e-tokyo.lg.jp/choutatu\_ppij/cmn/tmg/cmn/files/390\_manual\_b\_tebiki.pdf）

様式4-4添付⑨

令和　　年　　月　　日

**維持管理業務を行う者の参加資格要件について**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 企業名 | | |  |
| 参加区分 | | | 代表企業・構成員・協力企業（いずれかを記載） |
| 担当する業務名 | | |  |
| 共通 | 目黒区競争入札参加資格者名簿の番号 | |  |
| ア | 維持管理業務を行うにあたって必要な資格（許可・登録・認定等） | | （登録年月日：○年○月○日） |
| イ～エ | 維持管理実績の内容（1件目） | | |
|  | 実績の種類 | イ 延べ面積10,000 ㎡ 以上の公共施設について、１年以上の維持管理業務の実績を有していること。  ウ 延べ面積1,000 ㎡ 以上の美術館又は博物館について、１年以上の維持管理業務の実績を有していること。  エ 延床面積1,500㎡以上の屋内運動施設、及び25ｍ以上の屋内プールについて、１年以上の維持管理業務の実績を有していること。  （いずれかを記載） |
| 委託業務の名称 |  |
| 発注者名 |  |
| 委託業務場所 | ○○県○○市○○町 |
| 維持管理業務の履行期間 | 平成○年○月○日～平成○年○月○日 |
| 延床面積 | ○○．○○○㎡ |
| 維持管理実績の内容（2件目）※必要に応じて適宜行を追加すること | | |
|  | 実績の種類 | イ 延べ面積10,000 ㎡ 以上の公共施設について、１年以上の維持管理業務の実績を有していること。  ウ 延べ面積1,000 ㎡ 以上の美術館又は博物館について、１年以上の維持管理業務の実績を有していること。  エ 延床面積1,500㎡以上の屋内運動施設、及び25ｍ以上の屋内プールについて、１年以上の維持管理業務の実績を有していること。  （いずれかを記載） |
| 委託業務の名称 |  |
| 発注者名 |  |
| 委託業務場所 | ○○県○○市○○町 |
| 維持管理業務の履行期間 | 平成○年○月○日～平成○年○月○日 |
| 延床面積 | ○○．○○○㎡ |

■備考

※１　募集要項３．（２）にて求める実績の有無に係らず、維持管理業務を行う者全てが個別に本様式を作成すること。

※２　維持管理業務を行う者が複数いる場合は、企業ごとに本様式及び添付書類をまとめて作成し、様式番号に枝番を付加すること。（例　様式●-●-1）

※３　維持管理業務を行う者が複数いる場合、要件を満たす場合のみ記載すること。

※４　実績が2件以上ある場合、行を適宜追加し、記載すること。

■添付書類

（必須）担当業務に係る目黒区競争入札参加資格審査結果通知書※写し

（参加資格確認基準日までに資格を有していない事業者については、必要書類を区へ提出すること。なお、必要書類とは、東京電子自治体共同運営電子調達サービス「物品買入れ等競争入札参加資格申請の手引き（四十版）」「第２　新規申請と継続申請の手続きの流れ」「９．必要書類の郵送」に記載された書類のことをいう。詳細は以下のページを参照すること。

https://www.e-tokyo.lg.jp/choutatu\_ppij/cmn/tmg/cmn/files/390\_manual\_b\_tebiki.pdf）

（適宜）維持管理を行うにあたって必要な資格（許可・登録・認定等）通知書※写し

（適宜）維持管理実績の根拠書類（契約書及び仕様書又は図面等の規模が分かる書類等）※写し

様式4-4添付⑩

令和　　年　　月　　日

**運営業務を行う者の参加資格要件について**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 企業名 | | |  |
| 参加区分 | | | 代表企業・構成員・協力企業（いずれかを記載） |
| 担当する業務名 | | |  |
| 共通 | 目黒区競争入札参加資格者名簿の番号 | |  |
| ア | 運営業務を行うにあたって必要な資格（許可・登録・認定等） | | （登録年月日：○年○月○日） |
| イ～エ | 運営実績の内容（1件目） | | |
|  | 実績の種類 | イ 延べ面積10,000 ㎡ 以上の公共施設（複数の公共機能で構成されたもの）について、１年以上の運営業務の実績を有していること。  ウ 延べ面積1,000 ㎡ 以上の図書館について、１年以上の運営業務の実績を有していること。  エ 延床面積1,500㎡以上の屋内運動施設、及び25ｍ以上の屋内プールについて、１年以上の運営業務の実績を有していること。  （いずれかを記載） |
| 委託業務の名称 |  |
| 発注者名 |  |
| 委託業務場所 | ○○県○○市○○町 |
| 運営業務の履行期間 | 平成○年○月○日～平成○年○月○日 |
| 延床面積 | ○○．○○○㎡ |
| 運営実績の内容（2件目）※必要に応じて適宜行を追加すること | | |
|  | 実績の種類 | イ 延べ面積10,000 ㎡ 以上の公共施設（複数の公共機能で構成されたもの）について、１年以上の運営業務の実績を有していること。  ウ 延べ面積1,000 ㎡ 以上の図書館について、１年以上の運営業務の実績を有していること。  エ 延床面積1,500㎡以上の屋内運動施設、及び25ｍ以上の屋内プールについて、１年以上の運営業務の実績を有していること。  （いずれかを記載） |
| 委託業務の名称 |  |
| 発注者名 |  |
| 委託業務場所 | ○○県○○市○○町 |
| 運営業務の履行期間 | 平成○年○月○日～平成○年○月○日 |
| 延床面積 | ○○．○○○㎡ |

■備考

※１　募集要項３．（２）にて求める実績の有無に係らず、運営業務を行う者全てが個別に本様式を作成すること。

※２　運営業務を行う者が複数いる場合は、企業ごとに本様式及び添付書類をまとめて作成し、様式番号に枝番を付加すること。（例　様式●-●-1）

※３　運営業務を行う者が複数いる場合、要件を満たす場合のみ記載すること。

※４　実績が2件以上ある場合、行を適宜追加し、記載すること。

■添付書類

（必須）担当業務に係る目黒区競争入札参加資格審査結果通知書※写し

（参加資格確認基準日までに資格を有していない事業者については、必要書類を区へ提出すること。なお、必要書類とは、東京電子自治体共同運営電子調達サービス「物品買入れ等競争入札参加資格申請の手引き（四十版）」「第２　新規申請と継続申請の手続きの流れ」「９．必要書類の郵送」に記載された書類のことをいう。詳細は以下のページを参照すること。

https://www.e-tokyo.lg.jp/choutatu\_ppij/cmn/tmg/cmn/files/390\_manual\_b\_tebiki.pdf）

（適宜）運営管理を行うにあたって必要な資格（許可・登録・認定等）通知書※写し

（適宜）運営実績の根拠書類（契約書及び仕様書又は図面等の規模が分かる書類等）※写し

様式4-4添付⑪

令和　　年　　月　　日

**民間収益事業を行う者の参加資格要件について**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 企業名 | | |  |
| 参加区分 | | | 代表企業・構成員・協力企業（いずれかを記載） |
| 担当する業務名 | | |  |
| ア、イ | 開発に関与した実績の内容（1件目） | | |
|  | 実績の種類 | ア 延べ面積20,000 ㎡以上の複合施設（住宅用途を含む）の不動産開発事業に不動産開発事業者として関与した実績を有していること。  イ 総戸数80戸以上の定借分譲マンションの分譲実績を有していること。　　　（いずれかを記載） |
| 業務・プロジェクトの名称 |  |
| 発注者名　※適宜 |  |
| 業務場所 | ○○県○○市○○町 |
| 竣工年 | 平成○年○月○日 |
| 延床面積 | ○○．○○○㎡ |
| 開発に関与した実績の内容（2件目）※必要に応じて適宜行を追加すること | | |
|  | 実績の種類 | ア 延べ面積20,000 ㎡以上の複合施設（住宅用途を含む）の不動産開発事業に不動産開発事業者として関与した実績を有していること。  イ 総戸数80戸以上の定借分譲マンションの分譲実績を有していること。　　　（いずれかを記載） |
| 業務・プロジェクトの名称 |  |
| 発注者名　※適宜 |  |
| 業務場所 | ○○県○○市○○町 |
| 竣工年 | 平成○年○月○日 |
| 延床面積 | ○○．○○○㎡ |

■備考

※１　募集要項３．（２）にて求める実績の有無に係らず、民間収益事業を行う者全てが個別に本様式を作成すること。

※２　民間収益事業を行う者が複数いる場合は、企業ごとに本様式及び添付書類をまとめて作成し、様式番号に枝番を付加すること。（例　様式●-●-1）

※３　民間収益事業を行う者が複数いる場合、要件を満たす場合のみ記載すること。

■添付書類

（適宜）民間収益事業の実績の根拠書類（契約書及び仕様書又は図面等の規模が分かる書類等）※写し

様式4-5

令和　　年　　月　　日

**応募者グループ構成表**

グループ名 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　グループ

構成員・協力企業（代表企業を含む）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 役割 | 業務等（担当する業務等に●をつけること） | | | | | | | | | | | グループの構成員等 |
| 代表・構成・協力の別 | 統括管理業務 | 設計業務(建築） | 設計業務(造園） | 建設業務(建築） | 建設業務(造園） | 工事監理業務(建築） | 工事監理業務(造園） | 開館準備業務 | 維持管理業務 | 運営業務 | 民間収益事業 |
| １ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | 所在地  商号又は名称  代表者の氏名 |
| ２ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | 所在地  商号又は名称  代表者の氏名 |
| ３ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | 所在地  商号又は名称  代表者の氏名 |
| ４ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | 単社使用印鑑  単社使用印鑑  単社使用印鑑  単社使用印鑑  単社使用印鑑  所在地  商号又は名称  代表者の氏名 |
| ５ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | 所在地  商号又は名称  代表者の氏名 |

■備考

※１　役割欄には、代表企業、構成員又は協力企業の区別を記載すること。また、「業務等」の欄には、担当する業務等の欄に丸印（●）で記載すること。なお、代表企業は応募者の代表企業とする。

※２　上表の行は、構成員等の数に合わせて追加又は削除すること。

様式4-6

令和　　年　　月　　日

**委 任 状（構成員、協力企業から代表企業）**

　（あて先）目黒区長

私たちは、以下の【受任者】を代理人と定め、新たな目黒区民センター等整備・運営事業において、下記の事項に関する権限を委任します。

【受任者】

|  |  |
| --- | --- |
| 代表企業 |  |
| 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者の氏名 | 印 |

【委任者】

|  |  |
| --- | --- |
| 構成員 |  |
| 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者の氏名 | 印 |
|  |  |
| 構成員 |  |
| 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者の氏名 | 印 |
|  |  |
| 協力企業 |  |
| 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者の氏名 | 印 |

記

１．本事業に関する応募について

２．本事業に関する応募への参加資格確認申請について

３．応募の辞退について

４．提案内容に係る審査書類の提出について

５．その他、本事業への応募に関することについて

以　上

様式4-7

令和　　年　　月　　日

**委 任 状（代表企業の代表取締役から支店長等）**

　（あて先）目黒区長

私は、以下の【受任者】を代理人と定め、新たな目黒区民センター等整備・運営事業において、下記の事項に関する権限を委任します。

【受任者】（支店、営業所等）

|  |  |
| --- | --- |
| 代表企業 |  |
| 企業代表者 |  |
| 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者の氏名 | 印 |

【委任者】（本社）

|  |  |
| --- | --- |
| 企業代表者 |  |
| 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者の氏名 | 印 |

記

１．本事業に関する一切の件について

以　上

様式4-8

令和　　年　　月　　日

**秘密保持誓約書**

　（あて先）目黒区長

|  |  |
| --- | --- |
| グループ名 |  |
|  |  |
| 代表企業 |  |
| 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者の氏名 | 印 |
| 構成員 |  |
| 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者の氏名 | 印 |
| 協力企業 |  |
| 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者の氏名 | 印 |

当社らは、「新たな目黒区民センター等整備・運営事業」（以下「本事業」という。）に関し、秘密情報の取扱いについて、次のとおり誓約いたします。

１　当社らは、秘密情報について、厳に秘密を保持し、いかなる場合においても、目黒区（以下「区」という。）による事前の承諾なしに、第三者に開示又は漏洩することはいたしません。

２　当社らは、秘密情報を厳重に管理し、自己の役員又は従業員（本件に関して秘密情報を知る必要がある者に限る。）に対してのみこれを開示するものとし、開示を受けた役員又は従業員が当該秘密情報を本事業の検討以外の目的に利用し、第三者に開示又は漏洩しないよう、厳重に指導及び管理します。

３　当社らは、秘密情報について、記録媒体（紙媒体及び電子媒体を含むがこれらに限られない。）への保存、複写、書面化等を行った場合は、プレゼンテーション終了後（区が別途求める場合は当該請求後）速やかに破棄又は消去します。

４　当社らは、前項の規定に基づき守秘義務対象資料を破棄又は消去したときは、区に対し、区が定める期限までにその旨報告します。

５　当社らが秘密情報を第三者に漏洩した場合は、直ちに区へ報告するとともに、区と協議の上、当該秘密情報の回収等適切な処置を講じ、漏洩を最小限に留めるよう事後措置に最善を尽くすとともに、再発防止に努めるものとします。また、当社らが秘密情報を漏洩したことにより区に損害が生じた場合、当社らはこれを賠償する責を負います。

６　本誓約書は、当社らが本誓約書を提出した日から効力を有するものとし、区が秘密情報を特定して秘密保持義務を解除するまでは、本誓約書に定められる秘密情報の秘密保持の義務は継続するものとします。

以上

本誓約書に係る定義

１　本誓約書における「秘密情報」とは、本事業に関する以下の各号に掲げる情報（口頭、書面及び電子媒体の別を問わない。）とします。

（１）本事業の一連の過程において、区から提供を受けた、守秘義務対象開示資料を含む一切の情報

（２）本事業における意見交換内容等の情報

２　前項の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当する情報については秘密情報に該当しないものとします。

（１）区から取得する以前から既に公知であった情報

（２）区から取得する以前から既に当社が保有していた情報

（３）区から取得した後に、当社の責によらず公知となった情報

（４）区から取得した後に、当社が秘密保持義務を負うことなく正当な権限を有する第三者から適法に入手した情報

様式5-1

令和　　年　　月　　日

**応募辞退届**

（あて先）目黒区長

|  |  |
| --- | --- |
| グループ名 |  |
|  |  |
| 代表企業 |  |
| 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者の氏名 | 印 |

記

令和６年７月１６日付で募集要項の公表のありました「新たな目黒区民センター等整備・運営事業」について、都合により応募者を辞退します。

■辞退理由

|  |
| --- |
|  |

以上

様式5-2

令和　　年　　月　　日

**構成員等変更届**

（あて先）目黒区長

|  |  |
| --- | --- |
| グループ名 |  |
|  |  |
| 代表企業 |  |
| 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者の氏名 | 印 |

記

令和６年７月１６日付で募集要項の公表のありました「新たな目黒区民センター等整備・運営事業」について、下記の理由により、別添のとおり構成員【協力企業】を変更させていただきたく、当該変更後の企業に係る競争参加資格確認申請書及び関係書類を添え、構成員等変更届を提出します。

なお、募集要項４.(1)及び(2)に記載された要件を満たす者であること、また本届出書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

※注　【　】は、協力企業の場合に記載する。

■変更理由

|  |
| --- |
|  |

以上

様式5-2添付①

令和　　年　　月　　日

**構成員(協力企業)の変更前と変更後の資料**

|  |  |
| --- | --- |
| 構成員  【協力企業】(変更前) | 所在地  商号又は名称  代表者の氏名 |
| 担当者　氏　名  　　　　 所　属  　　　　 電　話  　　　　 E-mail |
| ＜本事業における役割＞  　本事業における役割を選択（例：■統括管理業務）し、その内容を簡潔に記載すること。なお、一つの業務を複数の企業で行う場合は、業務の内容についても記載すること。  □統括管理業務（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）  □設計業務　　（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）  □建設業務　　（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）  □工事監理業務（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）  　開館準備業務（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）  □維持管理業務（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）  □運営業務　　（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）  □民間収益事業（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 構成員  【協力企業】(変更後) | 所在地  商号又は名称  代表者の氏名 |
| 担当者　氏　名  　　　　 所　属  　　　　 電　話  　　　　 E-mail |
| ＜本事業における役割＞  　本事業における役割を選択（例：■統括管理業務）し、その内容を簡潔に記載すること。なお、一つの業務を複数の企業で行う場合は、業務の内容についても記載すること。  □統括管理業務（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）  □設計業務　　（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）  □建設業務　　（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）  □工事監理業務（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）  　開館準備業務（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）  □維持管理業務（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）  □運営業務　　（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）  □民間収益事業（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |

■備考

※１　変更する構成員及び協力企業が複数の場合は、本様式に準じて追加・作成すること。

※２　構成員及び協力企業を変更することにより、他の構成員及び協力企業の本事業における役割を変更する場合は、当該企業に関しても、本様式に準じて作成すること。

※３　変更する構成員及び協力企業については、必要に応じて募集要項「３.（２）２）個別の参加資格要件」の業務内容及び業務実績を証する書類を添付すること。

様式6-1

令和　　年　　月　　日

**競争的対話参加申込書**

　（あて先）目黒区長

当社は、新たな目黒区民センター等整備・運営事業募集要項に示す、競争的対話参加を下記のとおり申込みます。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 住所 |  | | |
| グループ名 |  | | |
| 代表企業担当者氏名 |  | | |
| 代表企業担当者所属 |  | | |
| 代表企業担当者電話番号 |  | | |
| 代表企業担当者E-mail |  | | |
| 1. 競争的対話 時間：令和６年10月21日（月）～   　　　 令和６年10月25日（金）  場所：目黒区役所総合庁舎　会議室 | | | |
| ・出席者 | 企業名 | 氏名 | 所属部署・役職 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 1. 競争的対話   時間：令和６年12月2日（月）～  　　　 令和６年12月6日（金）  場所：目黒区役所総合庁舎　会議室 | | | |
| ・出席者 | 企業名 | 氏名 | 所属部署・役職 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

■備考

※１　参加は１応募者につき10名までとします。会場の収容人数の都合により、申込後に、更に人数制限を設ける可能性がありますが、その場合には、事務局よりご連絡します。

※２　~~【様式6-2】（Excel）、【様式6-3】 と合わせて提出すること。※３~~当日は、受付確認のため、参加者は名刺を必ずご持参下さい。

様式6-3

競争的対話に係る提案方針書

※３枚以内　（本文の消去は可）

※~~【様式6-1】、~~【様式6-2】（Excel） と合わせて提出すること　（本文の消去は可）

様式7-1

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **提 案 価 格 書**  事業名　新たな目黒区民センター等整備・運営事業 | | | | | | | | | | | | | |
| **金 額** |  | |  | 十億 |  |  | 百万 |  |  | 千 |  |  | 円 |
| 令和６年７月１６日付で募集要項の公表のありました「新たな目黒区民センター等整備・運営事業」を熟覧、承諾の上記価格を提案します。  令和　　年　　月　　日  （あて先）目黒区長 | | | | | | | | | | | | | |
| 応　募　者 | | 所在地  商号又は名称  代表者の氏名  代理人 | | | | | | | | | | | |
| ■備考  ※１　金額は一枠ずつ算用数字で記入し、金額の前の枠に￥をつけること。  ※２　金額は、次のア～ウの合計の金額（現在価値換算前の実額）とする。  ア 区が事業者に支払う施設整備業務のサービス対価  イ 区が事業者に支払う維持管理・運営業務のサービス対価  ウ 官民合築建築物を提案する場合は、管理組合を通じて区が負担する費用  ※３　内訳を様式7-1添付① 提案価格内訳書に示すこと。  ※４　上限額は、募集要項７．（１）で示す提案上限額とし、それを超える額は無効とする。 | | | | | | | | | | | | | |

様式7-1添付①

令和　　年　　月　　日

**提案価格内訳書**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 項目 | | 内訳　※1 | | 金額(円) ※2 |
| 施設整備業務に係るサービス対価 | 施設費 | 既存建物等の解体撤去費（アスベスト含有調査費・土壌汚染調査費含） | |  |
| 各種調査費（電波障害調査・対策費、周辺家屋調査・対策費等の必要な調査・対策費用含） | |  |
| 施設整備に係る設計費 | |  |
| 建設工事費(引込み負担金含む) | |  |
| 工事監理費 | |  |
| 必要な行政手続に関する費用 | |  |
| 事業者の開業に伴う諸費用 | |  |
| 事業者の運営費の一部（引渡日まで） | |  |
| 融資組成手数料 | |  |
| 建中金利 | |  |
| その他施設整備に関する初期投資費用 | |  |
| 施設費合計 | |  |
|  | うち施設費A（対価A） |  |
|  | うち施設費B（対価B） |  |
| 割賦手数料（対価C） | | |  |
| 施設費に係る消費税等（対価D） | | |  |
| 施設整備業務のサービス対価　合計 | | |  |
| 維持管理・運営業務に係るサービス対価 | 開館準備費（対価E） | | |  |
| 維持管理費（対価F） | | |  |
| 運営費（対価G） | | |  |
| その他の費用（対価H） | | |  |
| 維持管理・運営費及びその他の費用に係る消費税等（対価I） | | |  |
| 維持管理・運営業務のサービス対価　合計 | | |  |
| **事業費(サービス対価)の合計①** | | | |  |

■官民合築建築物を提案する場合　※４※５

（分棟を提案する場合は、本欄は「0」とすること）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 管理組合を通じて区が負担する費用 | 維持管理費（修繕費） |  |
| 維持管理費（修繕費以外） |  |
| **管理組合を通じて区が負担する費用の合計②** |  |
|  | |  |
| **提案価格（①＋②）** | |  |

■備考

※１　各項目とも事業期間中の総額を記載すること。

※２　物価変動は見込まないこと。

※３　提案価格は、様式７-1と整合性を確保すること。

※４　官民合築建築物を提案する場合は、事業費（サービス対価）の合計に、管理組合を通じて区が負担する費用を加えた金額を提案価格とすること。

※５　「添付iii-vi　維持管理業務費用（経費等）」「添付iii-vii 修繕業務費用（経費等）」と整合性を確保すること

様式7-2

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **提案地代書**  事業名　新たな目黒区民センター等整備・運営事業 | | | | | | | | | | | | | |
| **金 額** |  | |  | 十億 |  |  | 百万 |  |  | 千 |  |  | 円 |
| 令和６年７月１６日付で募集要項の公表のありました「新たな目黒区民センター等整備・運営事業」を熟覧、承諾の上記、提案地代について上記金額を提案します。  令和　　年　　月　　日  （あて先）目黒区長 | | | | | | | | | | | | | |
| 応　募　者 | | 所在地  商号又は名称  代表者の氏名  代理人 | | | | | | | | | | | |
| ■備考  ※１　金額は一枠ずつ算用数字で記入し、金額の前の枠に￥をつけること。  ※２　下限額は、募集要項７．（２）で示す提案下限額とし、それ未満の額は無効とする。  ※３　提案地代は月額で提案すること。 | | | | | | | | | | | | | |

様式7-3

令和　　年　　月　　日

**提案提出書**

　（あて先）目黒区長

|  |  |
| --- | --- |
| グループ名 |  |
|  |  |
| 代表企業 |  |
| 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者の氏名 | 印 |

　令和６年７月１６日付けで公表されました「新たな目黒区民センター等整備・運営事業」に係る公募型プロポーザルについて、様式7-5に記載の提案資料一式を提出します。

様式7-4

令和　　年　　月　　日

**要求水準等に関する確認書**

（あて先）目黒区長

|  |  |
| --- | --- |
| グループ名 |  |
|  |  |
| 代表企業 |  |
| 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者の氏名 | 印 |

令和６年７月1６日付けで募集要項の公表がありました「新たな目黒区民センター等整備・運営事業」に係る提案審査書類の一式は、募集要項等に規定された要求水準と同等又はそれ以上の水準であること、募集要項等に規定される事業条件等の内容をすべて了解・遵守した上で提出することを誓約します。

様式7-5

令和　　年　　月　　日

**提案書類一覧表**

グループ名

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業提案書（様式・名称）  【提出部数： 20部、CD-R/DVD-R 2部】 | | 応募者  確認欄 | 区  確認欄 |
| 提案様式0-1 | 事業提案書表紙 |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

■備考

※１　適宜行を追加して作成すること。

※２　「別紙1\_提出書類の記載要領及び様式一覧」の「記載要領等」で「※ある場合は、添付すること」としている書類についても記載すること。

様式7-6

令和　　年　　月　　日

**提案内容に関する不開示希望部分・理由の疎明書**

グループ名

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業提案書の頁数 | 不開示を希望する部分 | 具体的な理由 | 目黒区情報公開条例根拠 |
|  |  |  | 第7条　　　号 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

**プロポーザル方式による事業者選定情報に係る不開示情報について（例示）**

情報開示請求に対しては開示が原則です。不開示は、目黒区情報公開条例第7条各号に基づく具体的な理由がある場合に限られます。

　当例示は、これまでのプロポーザルに関する企画・提案書類及び評価選定に関する書類等の開示請求の事例を参考に、開示・不開示の考え方を取りまとめたものです。

なお、ここに記載の不開示情報は、一例であって他にも不開示に該当するものがあることから、個々の事案に即して慎重に判断する必要があります。

**【事業提案書】**

**１　条例第7条第1号（個人生活情報）による不開示情報**

　「個人生活に関する情報であって、特定の個人を識別することができるもの（他の情報と照合することにより、特定の個人を識別することができることとなるものを含む。）又は特定の個人を識別することはできないが、公にすることにより、なお個人の権利利益を害するおそれがあるもの。」（条例第7条第1号）

（例）

|  |
| --- |
| 〇社員の氏名、印影。（個人識別情報。ただし、代表者の氏名は個人生活情報に当たらないため、開示） |
| 〇応募事業者の実績として提出された既存の保育施設における園日誌等に記載された園児の心身の状況、成長の様子など。（特定の個人を識別できなくても、個人の権利利益を害すると判断して不開示） |
| 〇社員や施設利用者等が写っている写真（個人識別情報） |

**２　条例第7条第2号（法人等に関する情報）による不開示情報**

「法人その他の団体又は事業を営む個人の当該事業に関する情報で、公にすることにより、当該法人等に明らかに不利益を与えると認められるもの。」（条例第7条第2号）

（例）

|  |
| --- |
| 〇法人（代表者）の印影、法人の印鑑証明書 |
| 〇事業提案・企画提案 |
| 事業者が蓄積したアイディア、ノウハウを活かした独自の視点からの提案で、開示により、同業他社との競争上の地位を損なう恐れがあり、当該事業者に明らかに不利益を与えると認められるものに限り、不開示。 |
| 具体的には、知的財産に該当するか、または法的に保護する必要性のある高度な独自性や事業活動を行う上で高い秘匿性を有するかどうかが判断基準となる。 |
| ＊一定の能力のある事業者であれば通常提案できるレベルの内容については、開示。 |
| 〇人事・組織に関する情報 |
| 事業者が蓄積したノウハウを活かした独自性のある人事管理（人員の確保・配置、人材育成等）や組織運営に関する詳細な情報で、開示により、同業他社との競争上の地位及び法人運営上の正当な利益を損なう恐れがあり、当該事業者に明らかに不利益を与えると認められるものに限り、不開示。 |
| ＊人員の確保・配置や人材育成（研修）に関する考え方や基本事項、及び一定の能力のある事業者であれば通常実施していると想定できる内容については、開示。特に、研修については、基礎研修、職層研修、必須研修は、独自のノウハウを活かしているとは認めがたい場合が多い。 |
| 〇各種規程・マニュアル |
| ・就業規則、給与規定、個人情報保護規定・マニュアル、危機管理マニュアル等 |
| 事業者が蓄積したノウハウを活かした独自性のある各種規定・マニュアルにおける詳細な情報で、開示により、同業他社との競争上の地位及び法人運営上の正当な利益を損なう恐れがあり、当該事業者に明らかに不利益を与えると認められるものに限り、不開示。 |
| ・例えば、危機管理マニュアルにおける、独自のノウハウを活かした対人トラブル対応の詳細部分については、開示により同業他社との競争上の地位を損なう恐れがあることから不開示とした事例がある。 |
| ・就業規則や給与規定については、労働基準監督署に届出している書類であり、労働法規を遵守した内容であることが前提となるため、事業者が独自に処遇や福利厚生等を特に手厚くしている場合などがなければ開示。ただし、給料表は詳細な情報であり従業員個人の給与額が特定される恐れもあることから、不開示とした事例がある。 |
| ・個人情報保護規定・マニュアルについては、専ら個人情報保護法、JISQ15001要求事項等に基づき作成されており独自性が認められないのであれば開示。ただし、独自性のある部分や、開示するとセキュリティ上の問題が生じる部分については、不開示とする可能性がある。 |

**３　条例第7条第3号（区政執行に関する情報）による不開示情報**

　「公にすることにより、犯罪その他社会的障害を生ずるおそれのあるもの。」（条例第7条第3号イ）

（例）

|  |
| --- |
| ○危機管理マニュアル |
| 犯罪等に関する危機対応の詳細部分は、受託事業者としての適切な危機対応に支障が生じる恐れがあることから不開示とした事例がある。 |

**４　条例第29条（他の制度との調整）による条例適用除外**

（例）

|  |
| --- |
| 〇法人の定款・財務諸表・登記事項証明 |
| ・社会福祉法人や公益法人、株式会社等の定款、貸借対照表や損益計算書等の財務諸表は、各法律（社会福祉法、公益法人法、会社法等）により公表が義務づけられていることから、情報公開条例の適用除外となる。また法人に関する各登記事項証明も法務局で取得できることから、条例適用除外となる。 |

様式7-7

令和　　年　　月　　日

**応募者構成企業等一覧表**

グループ名

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 提案書類における企業名 | 1. 企業名 | 1. 役割 | 1. 種別 |
| ○○Ａ社 |  |  |  |
| ○○Ｂ社 |  |  |  |
| ○○Ｃ社 |  |  |  |
| ○○Ｄ社 |  |  |  |
| ○○Ｅ社 |  |  |  |
| ○○Ｆ社 |  |  |  |
| ○○Ｇ社 |  |  |  |
| ○○Ｈ社 |  |  |  |
| ○○Ｉ社 |  |  |  |
| ○○Ｊ社 |  |  |  |
| ○○Ｋ社 |  |  |  |
| ○○Ｌ社 |  |  |  |
| ○○Ｍ社 |  |  |  |
| ○○Ｎ社 |  |  |  |
| ○○Ｏ社 |  |  |  |
| ○○Ｐ社 |  |  |  |
| ○○Ｑ社 |  |  |  |
| ○○Ｒ社 |  |  |  |
| ○○Ｓ社 |  |  |  |
| ○○Ｔ社 |  |  |  |
| ○○Ｕ社 |  |  |  |
| ○○Ｖ社 |  |  |  |
| ○○Ｗ社 |  |  |  |
| ○○Ｘ社 |  |  |  |
| ○○Ｙ社 |  |  |  |
| ○○Ｚ社 |  |  |  |

■記載上の注意事項

①企業名：提案書類に提示したＡ社からＺ社に対応する企業名を記載すること。ただし、書類上、当該者の主要な業務内容が分かるようにアルファベットの前の○○には業務の役割（統括管理、設計、建設、維持管理、運営、民間収益事業者等）が分かる呼称を付すこと。一つの者が本事業における複数の業務内容を担う場合は、当該者の本業を優先して呼称に使うこと。

（例：設計Ａ社）

②役割：当該企業の本事業における役割（設計、建設、工事監理、維持管理、運営、民間収益事業等）を分かりやすく簡潔に記載すること。

③種別：当該企業の本事業における種別（代表企業、構成員、協力企業等）を記載すること。

提案様式0-1

(提案様式0-1～4-2)

**新たな目黒区民センター等整備・運営事業**

**事業提案書**

（表紙）

令和　年　月　日

提案様式0-2

事業提案概要

※２枚以内　（本文の消去は可）

提案様式1-1

1. 事業全般に関する事項 【配点：120点】
2. 取組方針／実施体制　（１枚） 【配点：①20点、②2０点】

提案様式1-2

1. 事業全般に関する事項 【配点：120点】

(2) 事業全体のマネジメントに関する事項　（２枚以内） 【配点：①25点、②20点、③15点】

提案様式1-3

1. 事業全般に関する事項 【配点：120点】

(3) 事業収支計画に関する事項　（１枚）　【配点：20点】

提案様式2-1

1. 施設整備業務に関する事項 【配点：330点】
   1. 全体計画　（4枚以内）　【配点：①25点、②15点、③15点、④10点】

提案様式2-2

1. 施設整備業務に関する事項 【配点：330点】
   1. 新たな区民センター　（7枚以内） 【配点：①60点、②80点】

提案様式2-3

1. 施設整備業務に関する事項 【配点：330点】
   1. 下目黒小学校等複合施設　（4枚以内） 【配点：①25点、②35点】

提案様式2-4

1. 施設整備業務に関する事項 【配点：330点】
   1. 区民センター公園　（2枚以内） 【配点：40点】

提案様式2-5

1. 施設整備業務に関する事項 【配点：330点】
   1. 設計、建設・工事監理業務　（1枚） 【配点：①10点、②15点】

提案様式3-1

1. 運営・維持管理業務に関する事項 【配点：250点】
2. 運営業務全体に関する事項　（2枚以内） 【配点：①30点、②10点、③15点、④15点】

提案様式3-2

1. 運営・維持管理業務に関する事項　【配点：250点】
2. 機能融合を活かした公共サービスに関する事項　（2枚以内） 【配点：70点】

提案様式3-3

1. 運営・維持管理業務に関する事項 【配点：250点】
2. 個別機能の運営に関する事項　（5枚以内） 【配点：50点】

提案様式3-4

1. 運営・維持管理業務に関する事項 【配点：250点】
2. 維持管理業務に関する事項　（3枚以内） 【配点：①10点、②15点、③10点、④25点】

提案様式4-1

1. 民間収益事業に関する事項 【配点：100点】
   1. 事業の実施方針等　（3枚以内） 【配点：①10点、②20点、③20点】

提案様式4-2

1. 民間収益事業に関する事項　【配点：100点】
2. 事業計画　（3枚以内）　【配点：①20点、②20点、③10点】